



表紙写真/夜の首里城

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとぅば**[黄金言葉] vol.128
「君知るや名酒泡盛」を世界遺産登録へ
一般社団法人 泡盛マイスター協会 会長 新垣 勝信
- 4 **地域リレーションシップ情報**(119)
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
沖縄国際ハブクラスター始動!
～アジアゲートウェイを目指して～
- 6 **「第22回2014おきなわマラソン」**
の経済波及効果 (続)
- 10 **けいざい風水**
- 12 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 14 **最近の県内経済の動向**
2014年8月の県内景況
- 16 **国内景気動向**
- 18 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 38 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)
2014年9月
- 40 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 42 **おきぎん調査レポート・バックナンバー**(分野別)
- 46 **ゆがふ編集後記**

おきぎんカトレアクラブ会員の皆様へは「おきぎん調査月報」をインターネットでも公表しております。

<https://cattleya.okinawa-bank.co.jp/index.jsp>

※「おきぎん店舗一覧」につきましては、沖縄銀行ホームページをご参照下さい。

「君知るや名酒泡盛」を 世界遺産登録へ

一般社団法人 泡盛マイスター協会 会長 新垣 勝信



今回は、黒麹菌を使った沖縄食文化圏における琉球泡盛をユネスコの世界無形文化遺産に登録すべく、準備委員会を立ち上げた、泡盛マイスター協会の新垣会長にお話を伺って参りました。

もっと泡盛を普及させたい、泡盛のイメージを変えたい

泡盛マイスター協会は、琉球泡盛の文化・魅力を県内はもとより、日本国内、さらには世界へ発信することを目的に平成15年4月に発足し、26年5月には創立10周年を祝う記念式典を開催しました。

平成17年に沖縄県より社団法人としての許可を受け、18年に沖縄県泡盛マイスター認証制度を制定し、それに伴い19年には沖縄県知事指定認証機関に指定されました。アルコール飲料に関する日本初の県知事認定の為、人気があり、これまでに認定した泡盛マイスターは442名、また、台湾の泡盛マイスター制度によるマイスターは72名にのぼります。

私自身が元々バー、ファッション関係の仕事をしており、海外を巡る機会が多かったのですが、大抵のバーには地酒があるのに、自身のバーには置いてなく、とても残念な思いがありました。お店に泡盛を置いたのですが、「泡盛＝強い酒」というイメージが強いためか、なかなか売れませんでした。

そこで、「もっと泡盛を普及させたい、泡盛のイメージを変えたい」という想いで、「泡盛カクテル」を開発し、26年前に泡盛カクテルの発祥のバーとなった経験が、協会発足のきっかけになったと思います。

泡盛マイスターの育成

平成15年の協会発足時から沖縄大学で開講し

ている「泡盛マイスター養成講座」は、広く県内外、国外に周知され、琉球大学で「泡盛醸造学」、沖縄国際大学で「琉球泡盛学」、台湾の建行科技大学、国立台東専科学校で「琉球泡盛学」が開講し、多くの学生、一般社会人が受講しています。

泡盛マイスター養成講座の受講生の大半は、当初は興味や趣味の範囲で受講しますが、講義を受けているうちに泡盛の魅力にはまり、ほぼ受講生の全員が泡盛マイスターの資格試験を受験しています。受講生の職種は様々で、飲食関係者の方は少なく、女性が約3分の1を占めているのが特徴です。

台湾での大学の受講生は、ホテル、バー等の飲食関係に進む学生が多く、台湾において琉球泡盛は日本ブランドとして高い関心を持たれています。泡盛の台湾での関税率が40%と高いのは課題ですが、アジアはまだ発展途上であり、将来に向けて、大きなマーケットが期待されます。

「泡盛」は全世界に通じるものであり、これから、韓国、フランス、米国でもマイスターの育成に取り組んでいきます。

黒麹菌・食文化圏における琉球泡盛の世界無形文化遺産登録

黒麹菌を使った琉球泡盛をユネスコの世界無形文化遺産に登録すべく、泡盛マイスター協会は、登録推進に向けた準備委員会を平成26年8月に立ち上げました。昨年、世界無形文化遺産に登録された和食に続き、沖縄の食文化の登録

に向けて活動を開始しました。

「和食」登録で検討委員を務められた東京農業大学の小泉武夫名誉教授は、今回の発起人の一人として「黒麹菌を使う食文化は世界でも沖縄特有である。県民の機運を高めて登録に結び付けたい」と意気込んでおられます。世界遺産登録は、小泉名誉教授が泡盛マイスター協会創立10周年記念式典の講演で提唱したものです。

黒麹菌は全世界的にみても沖縄特有のものであり、沖縄の宝です。泡盛はもちろんのこと、料理にも用いられています。県民が力を合わせて世界遺産登録につなげていきたいと考えています。

具体的には、県内各地域の企業、団体等とタイアップして、シンポジウムを開催していきたいと考えています。これから、黒麹菌にまつわる商品開発が増えてくると思います。世界遺産登録は経済的波及効果が大きく、地域の活性化も期待できます。是非、世界に琉球泡盛を発信していきましょう。

飲み方の提案

県内でも若者のアルコール離れが進んできています。泡盛は、水割り、ロック、ストレートで提供されているのが一般的で、他のアルコールと比べて度数が強く、味に特徴があるため、若者や初心者、女性には受け入れ難い飲み物となっているのかもしれませんが。

それは、「飲まない＝飲み方の提案ができていない」ことであり、泡盛マイスター協会では、バーテンダーによるカクテル・コンテストを開催するなどして、飲み方の提案、普及活動を行っています。「総務大臣」杯全国泡盛カクテル・コンテストは今年で10回目の開催となりました。

最近では、大手炭酸飲料会社ともコラボし、泡盛をコーラ等で割ったカクテル「しまボール」の普及に取り組んでいます。ありそうでなかった飲み方です。東京ビッグサイトでの居酒屋産業展に「しまボール」を出したところ、泡盛はカクテルとしても美味しいという意見が多く人気でした。

沖縄の風習として、泡盛の古酒は「おちょこ」で大事に飲むというしきたりがありますが、現

代では飲み方が多様化してきています。

また、海外ではカクテル文化が盛んであり、世界への普及に向けて、商談会やフェスタ、泡盛カクテル・コンテスト国際大会等を通して飲み方の提案を続けています。海外では「このカクテルのベースの泡盛は何なのか」と、よく聞かれるように、海外ではベースが重要なのです。

泡盛は、年代を重ねたコース(古酒)になると益々魅力ある味になるという特徴がありますが、カクテルで飲むと、もっとまろやかに美味しくなります。泡盛は、もともとベースが良く、世界的にも品質の高いお酒です。

泡盛業界への要望

琉球泡盛の世界遺産登録のチャンスが到来しており、泡盛業界におかれましては、しっかり琉球泡盛を守り、未来へ引き継いでいかれると思います。二点ほど要望があります。

一点目は、特にアジア圏に商品を出す場合、英語版の表示ラベルが必要かと思えます。漢字の表示はアジア圏では当たり前なのであまり興味を惹かれませんが、世界共通の認識をもちながら海外展開を進めていただきたく思います。

二点目は、仕次ぎ文化の継承です。琉球王朝時代から引き継がれた、この貴重な仕次ぎ文化を決して失ってはなりません。仕次ぎ文化があるのは全世界的にみても沖縄の泡盛とスペインのシェリー酒だけです。シェリー酒の仕次ぎに関する基準は国が管理しており、自主基準ではなく、第三者公的機関がチェックしています。

仕次ぎは泡盛本来の姿です。単純に寝かすだけではいい酒はできず、新しい酒を次ぎ足すことで活性化していい酒ができます。仕次ぎ文化の継承を泡盛業界で再考していただきたく思います。

最後に、私がお薦めする泡盛の一番美味しい飲み方は、「泡盛トニック」です。泡盛をトニックウォーターで割るだけです。爽快感があって食前・食後も美味しく飲めます。シークワサーを絞るとより爽快感が増します。自分の好きな泡盛をベースに是非、お試してください。

「第22回2014おきなわマラソン」の経済波及効果(続)

1. おきなわマラソンの消費支出による経済波及効果

去る8月22日に第23回2015おきなわマラソンの開催要領のプレスリリースがありました。開催趣旨には、「おきなわマラソンは、日本陸連公認の競技マラソン部門及び一般参加型の市民マラソン部門と同時開催の高校・一般10kmロードレース部門を併設したマラソン総合イベントで、競技力向上と沖縄県のスポーツ振興に貢献すると共に観光立県を掲げる本県の経済振興に大きく寄与することを目的とする」とあり、沖縄県中部における代表的なスポーツ・イベントとなっております。

当研究所では今年の2月16日に開催されました「第22回2014おきなわマラソン」の経済波及効果について本誌8月号にて県外参加者による支出を県外受け取り相当分として推計した結果を報告しております。今回は前回報告に引き続いて、おきなわマラソン実行委員会のご協力により、大会事務局による支出の効果と県内参加者による支出の消費効果を合わせて推計しました。そこで県外参加者による経済効果も含めました全体的な経済効果についてのとりまとめを報告いたします。

まず大会事務局経費については、おきなわマラソン実行委員会「第22回2014おきなわマラソン実行委員会収支決算書」より、99.7百万円を支出額としました。県内参加者については総務省統計局「小売物価統計調査」より那覇市の主要品目小売価格の「外食」の項目を参考に33.2百万円と見積もりました(表1)。

表1 県内参加者1人当たり消費支出額及び全消費支出額の推計

				平成26年 2月(円)	支出額 (円)	県内参加 者数(人)	支出額 推計値
外食	中華そば	ラーメン、しょう油味(豚骨しょう油味を含む)	1杯	530	2,375	13,991	33.2 (百万円)
	コーヒー	喫茶店(セルフサービス店及びコーヒースタンドを除く)におけるコーヒー代、アイスコーヒーは除く	1杯	353			
	ビール(外食)	飲食店におけるビール代、淡色、中瓶、500mL入り	1本	492			
交通	タクシー代(初乗運賃)	距離制運賃、初乗運賃、〔車種〕小型車、中型車又は普通車	1回	500			

※交通費は往復で2回を想定した。 資料：総務省統計局「小売物価統計調査」

以上の想定値と前回推計した県外参加者による経済効果の推計値により、おきなわマラソンの消費支出による経済効果は次表の通りとなりました(表2)。

推計の結果、経済波及効果の合計は5億46百万円となり、粗付加価値額は沖縄県内総生産4兆5百億円(25年度実績見込)の0.008%、沖縄市内純生産2,028億円(平成23年度)の0.15%程度の消費による押し上げ効果があったものと思われます。

表2 おきなわマラソンの経済波及効果総括表

単位：百万円

	生産誘発額	波及効果			粗付加価値 誘発額
		直接効果	間接一次効果	間接二次効果	
大会事務局支出効果	163.2	98.2	37.7	27.3	88.9
県内参加者支出効果	33.0	19.2	8.5	5.3	17.3
県外参加者支出効果	350.3	207.6	79.5	63.3	202.9
効果の合計	546.5	325.1	125.6	95.9	309.1

2. おきなわマラソン参加者メッセージの分析

今大会は、中部広域圏9市町村のバラエティー豊かな料理を味わえる「ちゅーぶクワッチーフエスタ」（おきなわマラソン実行委員会主催）も沖縄市の県総合運動公園内で併せて開催されました。このような地域資源活用の催しは高い経済効果が期待されます。参加者を対象に実施したWebアンケートによせられたメッセージからこの催しの特徴を見えます。

図1 「クワッチーフエスタで印象に残った店舗、おいしかったもの」のネットワーク

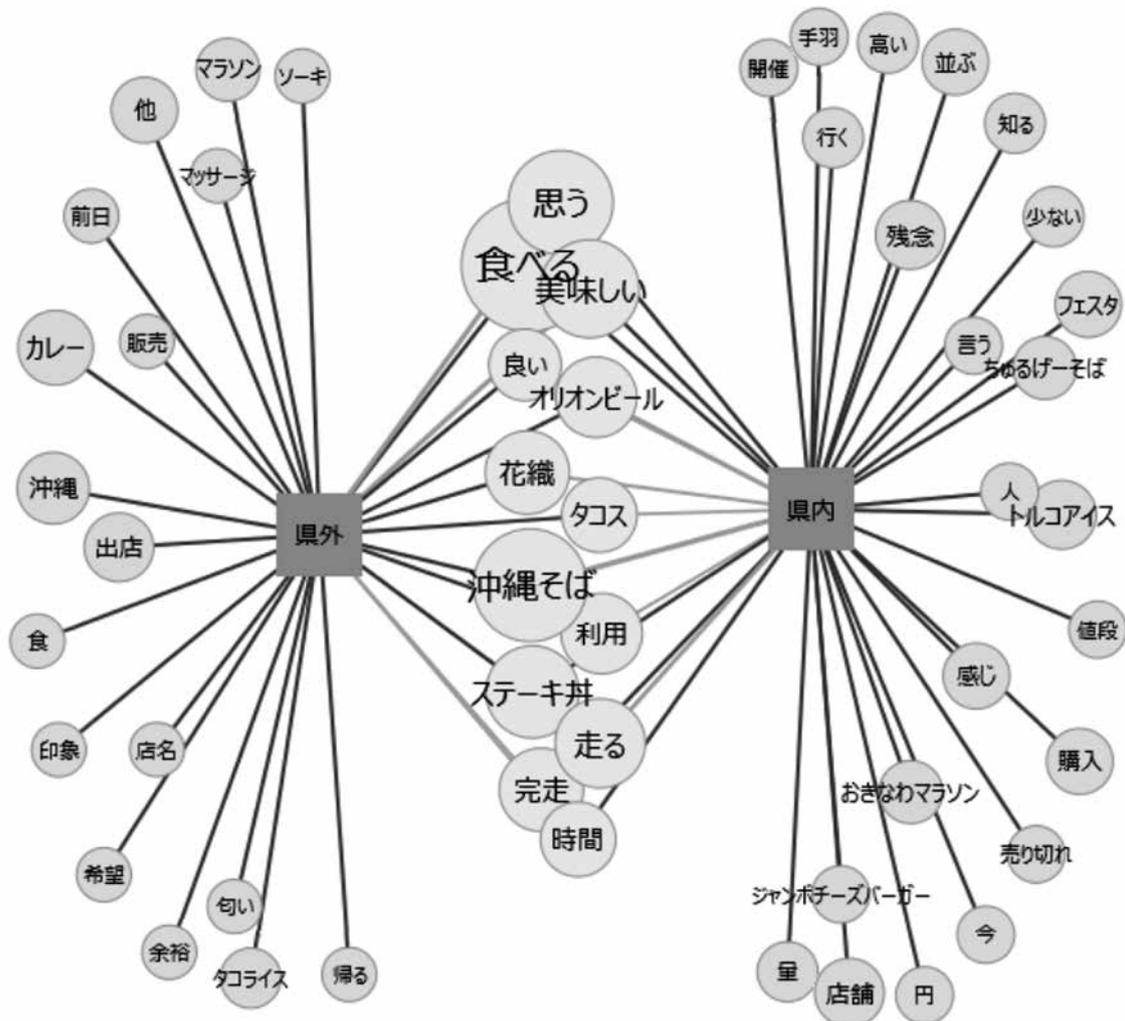


図1は「クワッチーフエスタで印象に残った店舗、おいしかったもの」の参加者からのメッセージをテキスト・マイニングの手法である共起ネットワークという手法でプロットしたものです。日本語で書かれた参加者メッセージを形態素解析という手法で品詞毎に分割し、語の出現頻度によりグループ化といった方法で統計処理したものです。これによると県外参加者の意見は「カレー」、「タコライス」、「ソーキ」という語の回答がみられ、県内参加者では「トルコアイス」、「ジャンボチーズバーガー」、「ちゆるげーそば」という語の回答がみられます。

図中の円の大きさは出現頻度の多い語を表しており、特に関心のある項目といえます。その語に該当するものが県内外の参加者に共通して多くの回答があったものです。具体的な項目として「沖縄そば」、「ステーキ丼」、「タコス」、「オリオンビール」、「花織（そば）」となっています。この語と同時に「食べる」、「美味しい」、「完走」、「良い」、「走る」などの語が布置されております。このことから今回の中部の食に着目した取組みがマラソン大会の満足度に結びついているのではないかとということが推察されます。

このような取組みは地域の飲食店や農林水産業などの地場産業の活性化につながり、県外からの参加者を通して口コミやSNSなどの媒体によるPR効果も期待できそうです。今後はマラソン大会参加者や完走者向けのさまざまな特典をつけるなど、おきなわマラソンと中部の食材や観光の魅力アップなどといった相乗効果の発揮も期待できます。このような意味で将来的には経済波及効果の高いイベントとして定着するかもしれません。

最後に参加者全体の意見をテキスト・マイニングの手法によって視覚化したものをみてみます。最も反応の高かった語として「参加」、「思う」があり、近い位置に「来年」という語が連結していることから、来年も参加したいという意見が多いことが分かります。また、「走る」という語に「コース」、「基地」、「アップダウン」という語が連結しており、これらの語群がおきなわマラソンの特徴を指し示すものとなっていることが分かります。この他にも「応援」、「沿道」、「完走」、「楽しい」という語のネットワークと、「大会」、「ボランティア」、「スタッフ」、「感謝」、「ありがとう」という語のネットワークが近い位置で大きく形成されていることから、参加者側の意見として運営側や開催地の多くの方々の取組みへの高い評価が反映されたものであることが推察されます。

沖縄21世紀ビジョンでは観光客1千万人を目標値に掲げています。観光産業への期待が高まる中、おきなわマラソンのような総合的なスポーツ・イベントによる地域の魅力の向上は、地域の活性化のためにも重要な位置づけであり続けるものと思われます。

けいざい 風水

◆ 県産食材の販売拡大

相乗効果ある戦略必要

近年の食に対する「安全」や「安心」を求める傾向から、消費者ニーズは高度化、多様化しており、日本のみならず世界的にもその市場への継続的なアプローチが見られます。「和食」がユネスコの無形文化遺産に登録されたことを受けて、とりわけ日本食に対する認知度や期待感が高まっているように感じます。

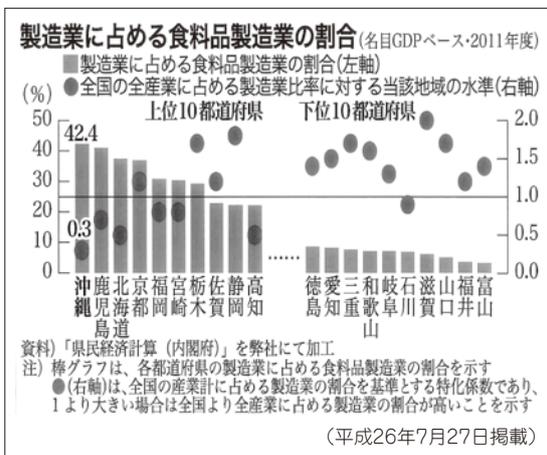
本県でもその需要を取り込むべく、食料品などの県産品（モノ）輸出拡大や観光客（ヒト）に対する県産食材の提供機会が増えつつあります。

内閣府のデータを基に県内製造業の現状を相対化してみると、全国の全産業（公的業種を除く）に占める製造業の割合を1とした場合、本県の水準は0.3と低いが、県内製造業に占める食料品関連の業種の割合は42.4%と他地域より高くなっています。全国的なボリューム感は小さいものの、相対的に食材などの一次産品に価値を付加できる素地があるとポジティブに捉えることもできます。

本県は亜熱帯気候で畜産、水産物の養殖、野菜、果実などの天然資源に恵まれた島国であり、これらの地域資源は、地域産業の主要な担い手としてのポテンシャルを秘めています。必ずしも全てをビジネス化（顕在化）できているとは言えません。

今後、このポテンシャルを最大限に発揮するために、生産体制の実態を詳細に把握し、県内外を問わず、それにマッチした産業ネットワークを構築することで、質を高め、ボリューム面を確保する販売戦略が求められています。

（おきぎん経済研究所 研究員 當銘 栄一）



◆ 昆布を食卓に

健康長寿沖縄を支える

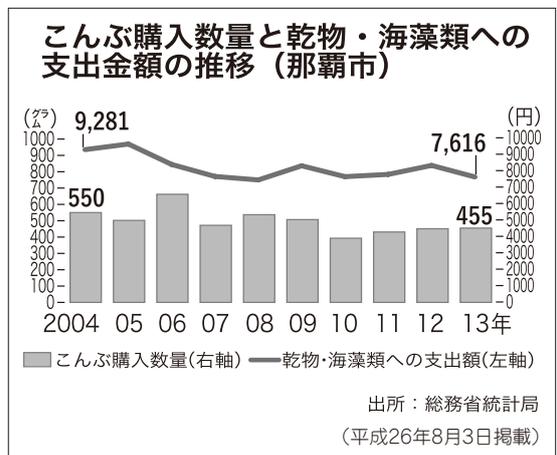
健康長寿県沖縄を支えてきた食材の一つ、昆布を取り上げたいと思います。

那覇市における1世帯当たりの年間昆布購入数量(2004~13年)は過去10年を通して約400~600グラムで推移しています。13年の455グラムという数値は全国(県庁所在市)の平均343グラムと比較しても上位(9位)に位置していることから、昆布は普段の食生活に広く浸透していることがうかがえます。ちなみに1位は青森市で736グラムです。

しかし、かつて長寿県といわれてきた沖縄県の平均寿命は05年の女性1位、男性25位から10年には女性3位、男性30位と徐々に順位を下げています。要因としては、モータリゼーション化による運動不足や欧米型の食生活への変化による肥満の増加などが挙げられています。厚生労働省の10年国民健康・栄養調査では県内男性の肥満の割合は、45.2%と全国平均の31.1%を大きく上回り、全国1位という不名誉なデータもあります。

このような結果を踏まえて、沖縄県は健康長寿復活に向けてウォーキング運動などの取り組みを始めています。いま一度、健康長寿県沖縄の原点に戻り、「食」について考えることも非常に大切だと思います。昆布はカルシウムや食物繊維、カリウム、ビタミンAなどの栄養成分を豊富に含み、かつ低カロリーな食材といわれていますので、伝統的な昆布料理(クープイリチャーやクープジュシーなど)を食卓の一皿に加えてみてはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 商業団地支店長 仲里 輝彦)



文化と歴史の首里城

外国人観光客に対応

沖縄はかつて琉球王国として栄え、約450年続いた王国は中国をはじめ日本、朝鮮、東南アジア諸国との外交・貿易を通して海洋王国へと発展してきました。首里城はその海洋王国の政治・経済・文化の中心として栄華を誇りました。

1945年の沖縄戦で消失しましたが、92年に沖縄本土復帰20周年を記念して復元されました。2000年12月には首里城跡が「琉球王国のグスクおよび関連遺産群」の一部として世界遺産に登録されました。

首里城周辺は歴史的建造物や史跡が散在し、古都の雰囲気を感じ出しています。また金城町石畳(いしだたみ)地区や龍潭(りゅうたん)沿線地区の景観条例地区は赤瓦のきれいな建物や歩道等の整備が進み観光客で連日にぎわっています。

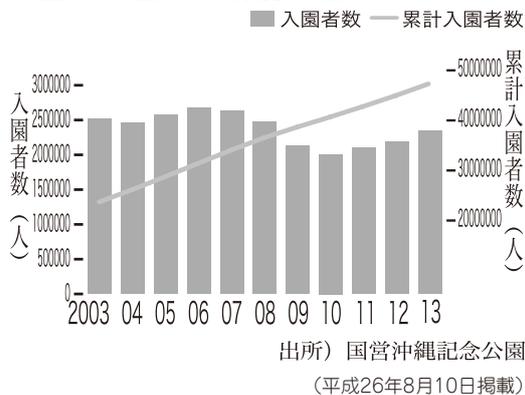
首里城公園の入園者数の推移を同公園のホームページから参照すると、10年度はリーマンショック後の影響などもあり入園者数が約201万人まで減少しましたが、その後、入園者数は順調に増加し、13年度は約235万人となりました。同公園の整備を行っている国営沖縄記念公園事務所首里出張所、また同公園を管理している首里城公園管理センターおよび首里地区各自治会の取り組みの成果だと思えます。

同公園内には、米ドル、ユーロ、中国元や韓国ウォン等8種類の通貨に対応した多通貨両替機が設置され、近年増加傾向である外国人観光客の来園にも対応しています。また、通常の2回分の料金で1年間何度でも入館できる年間パスポートが首里城ファンに人気です。

首里城公園は、現在でも歴史的建造物の復元整備が進められています。皆さんも発展中の首里城に足を運んで探求してみたいはいかがでしょうか。

(沖縄銀行総合企画本部 部長代理 島崎 哲)

首里城公園 年度別入園者数



外国観光客誘致

「おもてなし」に注目

2013年度の沖縄県の外国人観光客数は62万7,200人で前年比24万4,700人増(64%増)となり、国内客同様に過去最高となりました。14年6月末時点での外国人観光客数も11ヵ月連続で前年同月比を上回りました。

沖縄県が公表している「13年度外国人観光客受け入れに関する実態調査事業報告書」によると、外国人観光客を受け入れる場合の各事業所の課題として、約8割が「外国語対応ができない」ことを挙げています。

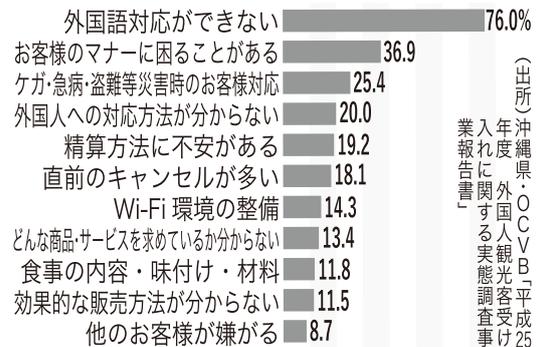
対策として、各事業所では「外国語ができる人材の雇用」「現従業員に対する語学研修」「店舗・施設内の外国語表記」などが検討されています。また、沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)は、語学研修など外国人観光客の誘致・受け入れに関する各種支援を行っています。

日本国内では、20年の東京オリンピック開催が決定したこともあり、外国人観光客を積極的に歓迎し、もてなす動きが各地で見られます。中でも日本の「おもてなし」を外国人に十分体感してもらうために、サービス業を中心に「語学力」を磨くといった動きが「語(ご)もてなし」として注目されているようです。

外国人とのコミュニケーションを向上させることにより、沖縄の「おもてなし」の心である「ちむぐくる」を外国人にもっと体感してもらうことで、さらなる外国人観光客の誘致と沖縄のイメージアップが期待できるのではないのでしょうか。

(おきぎん経済研究所 研究員 中江 正一郎)

外国人観光客受け入れの課題



万国を、医療で、津梁(かけはし)する

以前、ある新聞社の海外視察ツアーに参加させて頂き、国際医療ツーリズムの先進地としてタイのバンコクにある国際医療病院を視察した経験があります。そこで見聞きしたことは、まさに驚天動地、の世界でした。なぜかという、日本の医療の常識とはまるでかけ離れた世界があったからです。まず病院自体が株式会社であり、証券市場に上場している、という事実でした。病院にはマーケティングの担当者が大勢いて、世界中を駆け回りさまざまな手段で患者の募集活動を行っており、この病院経営はまさに一般の事業法人と同じく、収益事業として運営されているということでした。病院には800人近い「契約医師」がいて、それぞれの医師は患者から頂いた治療費の何割かを病院に支払えばそれで病院への義務は完了、人気の有名医師ともなれば成果報酬により莫大な収入が約束される、といったシステムになっていました。医療ツーリズムと観光産業の関連性を質問した筆者に、当院の日本人医師からは、「患者は純粋に治療という目的で来られる方がほとんどです。」というお答え。当地と日本のあまりにも違う医療制度の実態を考えると、そういうものなのか、と、妙に納得した記憶があります。

さて、読者の皆様は「万国医療津梁協議会」という組織があることをご存知でしょうか。平成23年に行政が音頭をとり病院やホテル、旅行業者、スパ・エステ業界等を中心に設立された組織で、日本の進んだ医療技術を用いて、海外、とくに中国やロシア、東南アジア諸国の富裕層を沖縄に招き、人間ドッグなどの健康診断やPET（放射線を活用したがん検診）など高度の医療サービスを提供し、ご本人や随行されたご家族には観光やスパなども楽しんで頂き「ウェルネス」を沖縄の新たな産業として育成していこう、という取組みです。今、一部の医療機関などにおける独自の取組みで海外から実績も少しずつ積みあがっているようですが、大きなうねりになるにはまだまだ時間がかかる、といったところのようです。海外からのニーズは十二分にあるが、医療機関の受入れ態勢の問題や、仲介を担当するファシリテーターの機能面など、まだまだ解決すべき課題が多いということです。

近く返還される西普天間地域に、琉球大学の医学部の移転と歩調を併せて最先端の重粒子線がん治療施設の建設を県や関係機関が進めているのはご承知の通りです。施設建設の莫大な建設・運転費用を賄う上でも施設を海外からの皆様に利用して頂くのは有効であり、沖縄の地理的な優位性がこの分野でも十分発揮できる、ということではないでしょうか。

前述のタイ在住日本人医師が語ったことが耳に残っています。「日本の医療技術や医療制度（国民皆保険制度など）は世界に誇れるものです。当地（タイ）では医療現場での貧富の格差が極端であり、解決は困難」。世界に冠たる日本の医療制度を維持しつつも、外国人を含めた自由診療の拡張、混合診療の議論の進展もにらみつつ、道のりは遠いかも知れませんが、沖縄が万国を、医療で、津梁(かけはし)する、先進地として日本をリードする可能性が見えている、そんな感じがしています。

(株)おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄)